

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鳥取県		市町村類型	Ⅲ－２			指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	南部町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等		×		歳入総額	7,483,657	7,078,522	実質収支比率	4.3	4.2				
				財源超過		×		歳出総額	7,249,964	6,854,035	経常収支比率	84.5	86.4				
				首都		×		歳入歳出差引	233,693	224,487	(※1)	(91.4)	(93.5)				
				近畿		×		翌年度に繰越すべき財源	32,248	34,705	標準財政規模	4,666,227	4,502,027				
人口	22年国調(人)		11,536		産業構造			中部	×	実質収支	201,445	189,782	財政力指数	0.27	0.28		
	17年国調(人)		12,070					単年度収支	11,663	73,300	公債費負担比率	19.6	19.2				
	増減率 (％)		-4.4		区分	17年国調	12年国調	過疎	×	1,622	91,903	健全化判断比率					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)		11,699		第1次	1,013	1,029	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)		11,786			16.1	15.8	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率 (％)		-0.7		第2次	1,687	2,065			13,285	165,203	実質公債費比率	16.2	16.4			
面積 (km ²)		114.03		26.8		31.6			基準財政収入額	899,166	961,886	将来負担比率	81.1	123.0			
人口密度 (人/km ²)		101		第3次	3,586	3,412			基準財政需要額	3,548,132	3,479,467	資金不足比率 (※3)					
世帯数 (世帯)		3,511			56.9	52.2			標準税収入額等	1,131,755	1,215,575						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,446,165	8,585,038						
	市区町村長	1	7,110		一般職員	117	354,744	3,032	うち公的資金	4,976,177	4,668,097						
	副市区町村長	1	5,688		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	178,115	215,639						
	収入役	-	-		うち技能労務職員	3	8,292	2,764	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,333		教育公務員	2	7,674	3,837	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	3,040		臨時職員	1	2,393	2,393	積立金	588,140	586,518						
	議会副議長	1	2,260		合計	120	364,811	3,040	減債基金	903,065	734,221						
	議会議員	12	2,120		ラスパイレス指数		95.0		その他特定目的基金	1,374,919	1,360,473						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業	(9)	水道事業	(12)	農業集落排水事業	(15)	鳥取県西部広域行政管理組合	(25)	南部町農村振興公社						
(2)	住宅資金貸付事業	(6)	老人保健	(10)	病院事業	(13)	浄化槽整備事業	(16)	鳥取県西部広域行政管理組合	(26)	南部町地域振興協会						
(3)	建設残土処分事業	(7)	介護サービス事業	(11)	在宅生活支援事業	(14)	公共下水道事業	(17)	南部箕紋屋広域連合	(27)	南部町土地開発公社	○					
(4)	墓苑事業	(8)	後期高齢者医療					(18)	南部箕紋屋広域連合	(28)	南部・伯耆地域振興株式会社						
												(19)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合				
												(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合				
												(21)	鳥取県後期高齢者医療広域連合				
												(22)	鳥取県町村消防災害補償組合				
												(23)	鳥取県町村消防災害補償組合				
												(24)	鳥取県町村職員退職手当組合				

（注釈）
※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	928,514	12.4	928,514	21.7	普通税	928,514	100.0	-	
地方譲与税	85,899	1.1	85,899	2.0	法定普通税	928,514	100.0	-	
利子割交付金	4,733	0.1	4,733	0.1	市町村民税	386,730	41.7	-	
配当割交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	個人均等割	15,983	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	736	0.0	736	0.0	所得割	330,629	35.6	-	
地方消費税交付金	91,304	1.2	91,304	2.1	法人均等割	17,210	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,049	0.1	6,049	0.1	法人税割	22,908	2.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	463,617	49.9	-	
自動車取得税交付金	20,964	0.3	20,964	0.5	うち純固定資産税	463,040	49.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,009	3.2	-	
地方特例交付金	22,765	0.3	22,765	0.5	市町村たばこ税	48,158	5.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,505	0.2	12,505	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	10,260	0.1	10,260	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,520,772	47.0	3,119,966	72.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,119,966	41.7	3,119,966	72.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	400,806	5.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
（一般財源計）	4,683,169	62.6	4,282,363	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,276	0.0	1,276	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	118,771	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	90,514	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	7,539	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	565,685	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	928,514	100.0	-	
都道府県支出金	689,448	9.2	-	-	区分				
財産収入	48,120	0.6	-	-	平成22年度		平成21年度		
寄附金	12,705	0.2	-	-	徴収率 （％）	現 年 ・ 計	合計	97.7 91.9 97.8 92.5	
繰入金	3,100	0.0	-	-			市町村民税	98.2 93.8 97.9 94.0	
繰越金	224,487	3.0	-	-			純固定資産税	97.0 89.3 97.5 90.4	
諸収入	168,243	2.2	1,399	0.0	公営事業等への繰出				
地方債	870,600	11.6	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	1,288,166	実質収支	18,473	
うち臨時財政対策債	350,800	4.7	-	-	病院	663,894	再差引収支	-1	
歳入合計	7,483,657	100.0	4,285,038	100.0	下水道	208,142	加入世帯数（世帯）	1,709	
					上水道	26,162	被保険者数（人）	2,980	
					工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 71 国庫支出金 103 保険給付費 315	
					国民健康保険	74,044			
					その他	315,924			

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	71,338	1.0	-	71,338	
総務費	1,573,266	21.7	526,287	1,086,426	
民生費	1,566,562	21.6	22,953	971,375	
衛生費	1,031,074	14.2	500	980,807	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	498,111	6.9	122,624	276,983	
商工費	19,224	0.3	829	12,368	
土木費	361,219	5.0	193,899	246,558	
消防費	208,757	2.9	4,184	191,885	
教育費	791,860	10.9	374,753	373,348	
災害復旧費	2,363	0.0	-	827	
公債費	1,126,190	15.5	-	1,083,299	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,249,964	100.0	1,246,029	5,295,214	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,879,690	39.7	2,384,565	2,354,317	50.8
人件費	1,134,674	15.7	1,048,663	1,032,352	22.3
うち職員給	642,912	8.9	575,713	-	-
扶助費	618,836	8.5	252,613	238,676	5.1
公債費	1,126,180	15.5	1,083,289	1,083,289	23.4
内 元利償還金	1,126,153	15.5	1,083,262	1,083,262	23.4
内 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	3,121,882	43.1	2,527,746	1,563,158	33.7
物件費	871,688	12.0	547,754	373,827	8.1
維持補修費	19,054	0.3	12,984	10,842	0.2
補助費等	1,435,287	19.8	1,251,141	734,640	15.8
うち一部事務組合負担金	467,308	6.4	412,710	370,894	8.0
繰出金	598,110	8.2	547,915	443,849	9.6
積立金	188,012	2.6	167,002	-	-
投資・出資金・貸付金	9,731	0.1	950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,248,392	17.2	382,903	-	-
うち人件費	34,508	0.5	34,508	-	-
普通建設事業費	1,246,029	17.2	382,076	-	-
うち補助	343,568	4.7	12,666	-	-
うち単独	877,522	12.1	365,095	-	-
災害復旧事業費	2,363	0.0	827	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,249,964	100.0	5,295,214	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

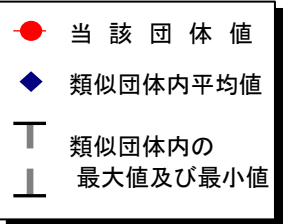
平成22年度 鳥取県南部町

[illegible][illegible][illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

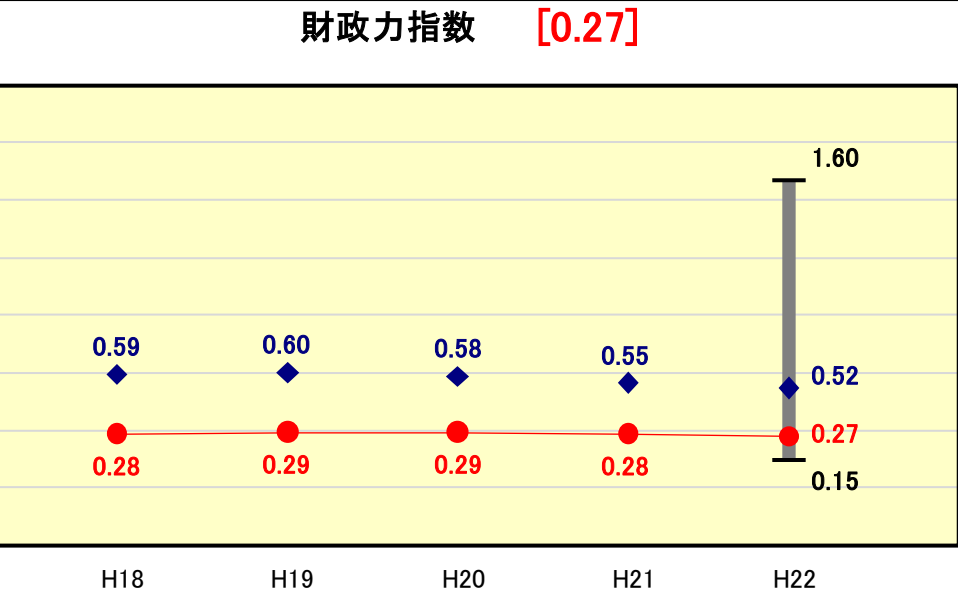
平成22年度 鳥取県南部町

人口	11,699人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	114.03km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,483,657千円		実質公債費比率	16.2%
歳出総額	7,249,964千円		将来負担比率	81.1%
実質収支	201,445千円		市町村類型	H18Ⅲ-2 H19Ⅲ-2 H20Ⅲ-2
標準財政規模	4,666,227千円		(年度毎)	H21Ⅲ-2 H22Ⅲ-2
地方債現在高	8,446,165千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

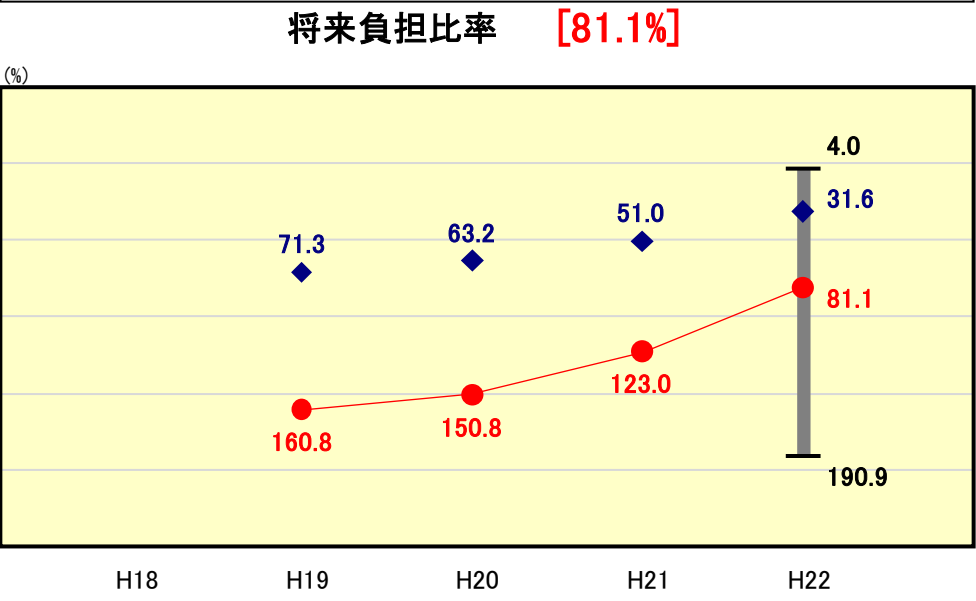
財政力



類似団体内順位 50/62 全国平均 0.53 鳥取県平均 0.35

財政力指数の分析欄
財政力指数は、0.27で全国市町村平均及び鳥取県市町村平均を下回っている。税収は引き続き西伯郡内で一番低い状況にある。徴収率のアップに努めるとともに、所得向上プロジェクトチームを立上げ税収増にむけて取り組んでいるが、人口の減少、高齢化、景気の低迷等により厳しい状況である。今後もさらに行財政改革を進め、財政の健全化を図っていく。

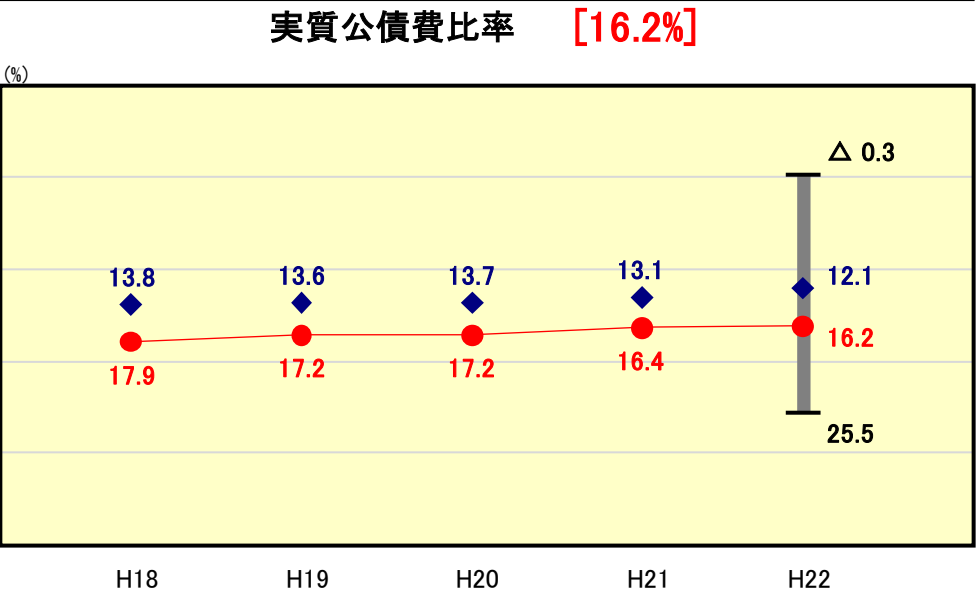
将来負担の状況



類似団体内順位 41/62 全国平均 79.7 鳥取県平均 122.9

将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、西伯病院の収益改善に伴い大きく減少した。今後も特別会計、企業会計の経営状況を注視しながら経営安定化を目指すために支援していくと共に、適正な地方債発行に努めていく。

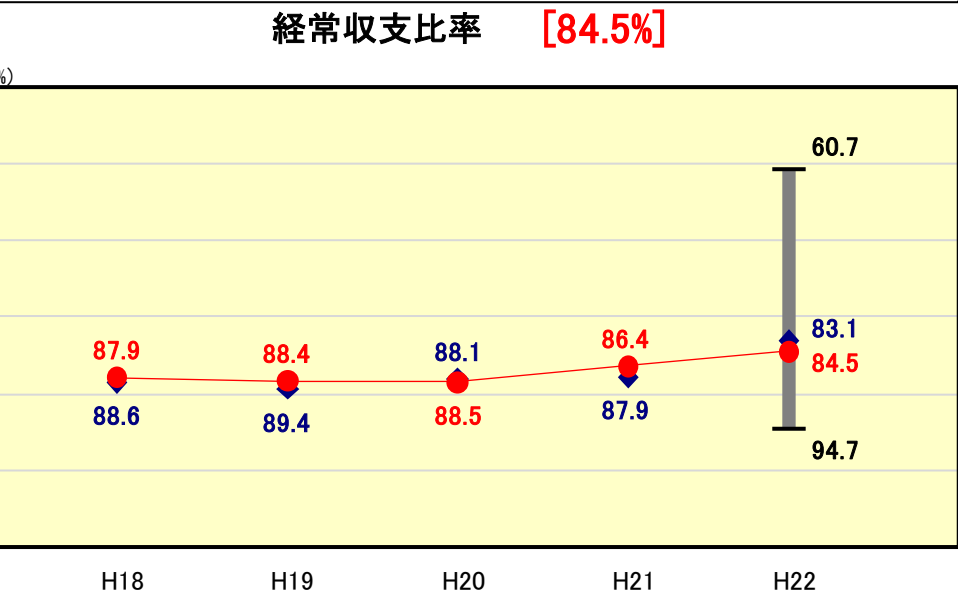
公債費負担の状況



類似団体内順位 51/62 全国平均 10.5 鳥取県平均 17.7

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は、前年度より0.2%減少したものの、依然類似団体平均を大きく上回っている状況である。起債償還のピークは過ぎているが、病院建設や下水道工事に伴う起債償還が今後本格的に始まるため予算を許さない状況であり、引き続き繰上償還等を行いながら地方債残高の抑制に努めていく。

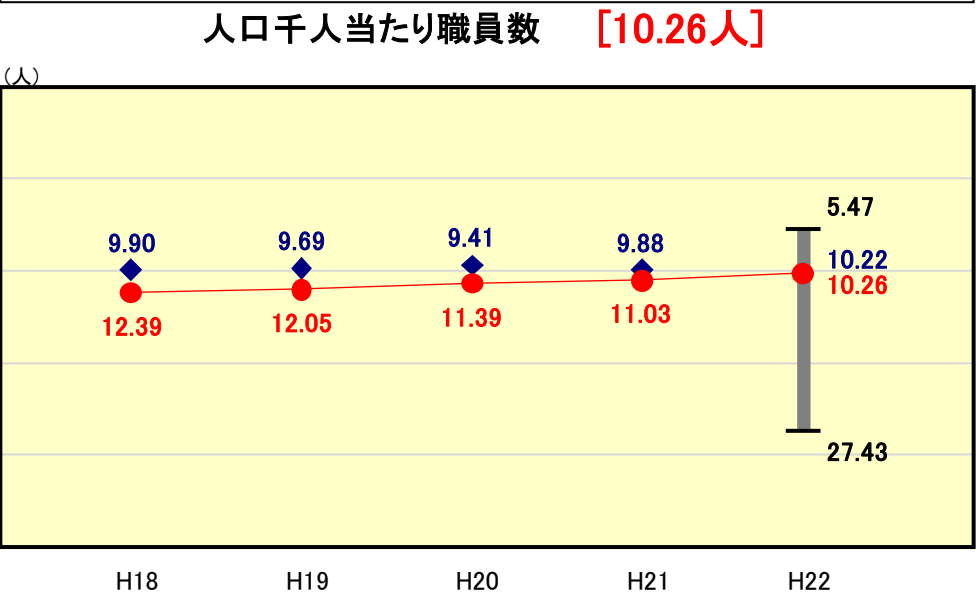
財政構造の弾力性



類似団体内順位 31/62 全国平均 89.2 鳥取県平均 85.5

経常収支比率の分析欄
経常収支比率は、昨年度から1.9%減少し、類似団体平均及び鳥取県市町村平均を下回っている。減少した要因としては、普通交付税の増加や人件費の減少、臨時的な補助費が増えたことが挙げられる。しかし、特別会計への繰出金や扶助費の増加が今後予想されるため、引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

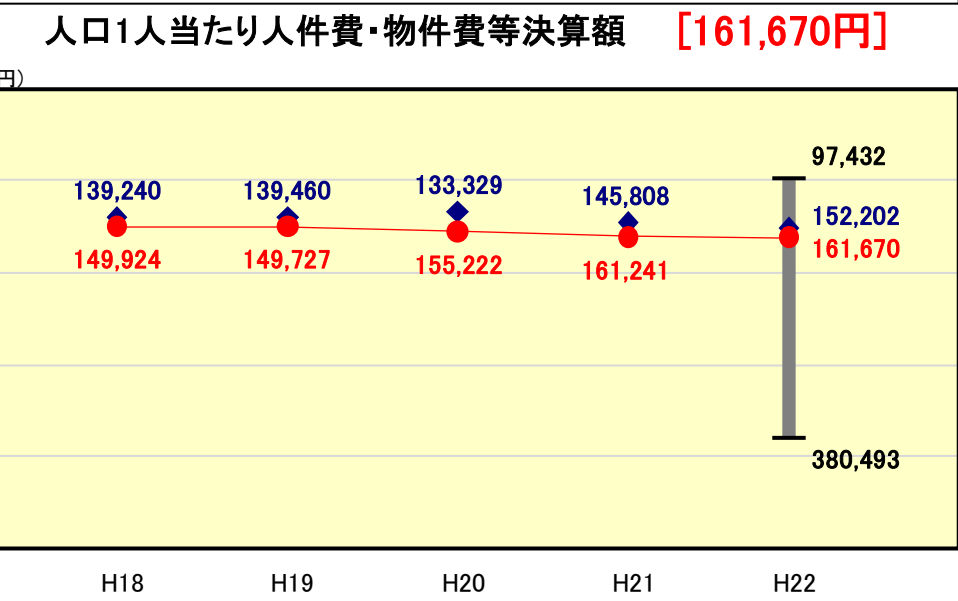
定員管理の状況



類似団体内順位 32/62 全国平均 7.24 鳥取県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を上回っているが、事業評価に基づく事業の見直し・廃止を実施しながら適正な定員管理を行って平成27年度までに115人まで削減する。

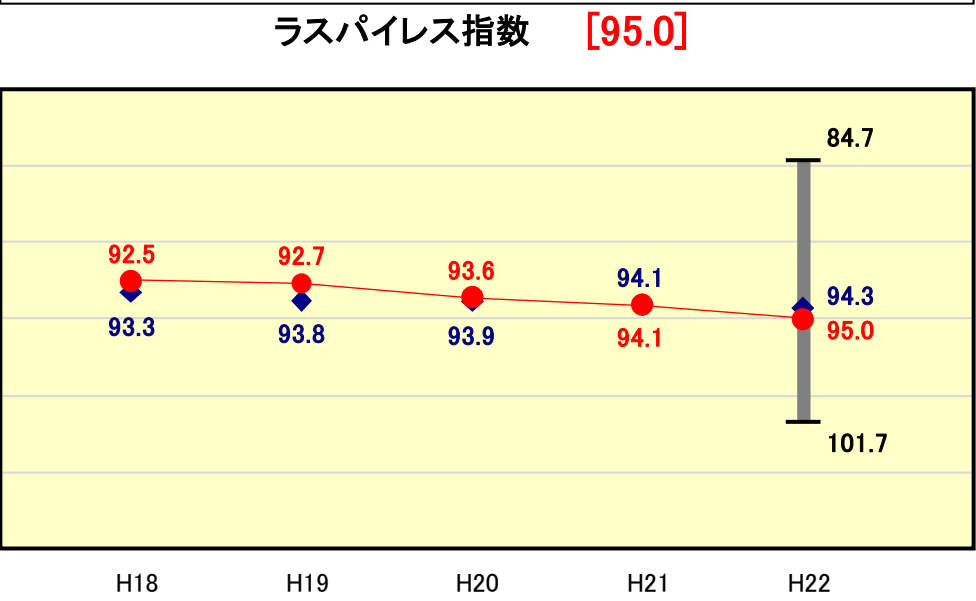
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/62 全国平均 114,985 鳥取県平均 124,340

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費は前年度比91,522千円の減となったが、委託料の増加や図書館整備に伴う物件費が伸びたため、人口一人当たりの人件費・物件費の決算額は昨年度より増加した。今後施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、計画的な施設修繕に努めるとともに引き続き総人件費の抑制に努めていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 29/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は前年度比0.9ポイント上がったが、全国町村平均とほぼ同じ値である。今後も、国の給与制度を見据えて、人事評価制度の活用を図りながら給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

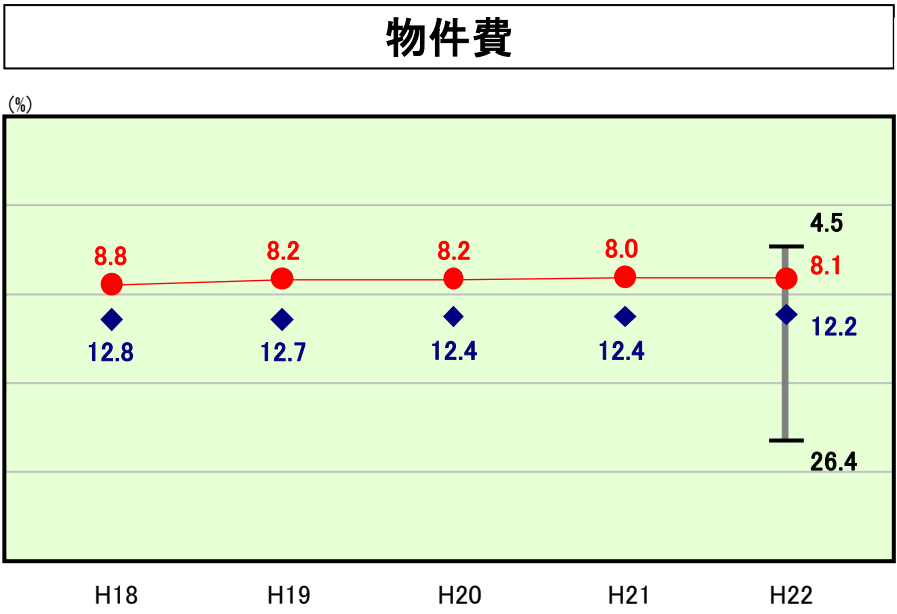
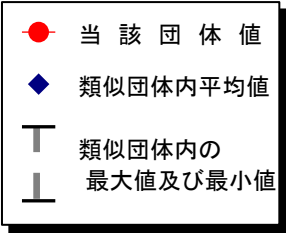
平成22年度

鳥取県南部町

経常収支比率の分析

人			口	11,699	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率							-	%
面			積	114.03	k㎡	連	結	実	質	赤	字	比	率					-	%
歳	入	総	額	7,483,657	千円	実	質	公	債	費	比	率						16.2	%
歳	出	総	額	7,249,964	千円	将	来	負	担	比	率							81.1	%
実	質	収	支	201,445	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-2	H19	Ⅲ-2	H20	Ⅲ-2			
標	準	財	政	規	模	4,666,227	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2			
地	方	債	現	在	高	8,446,165	千円												

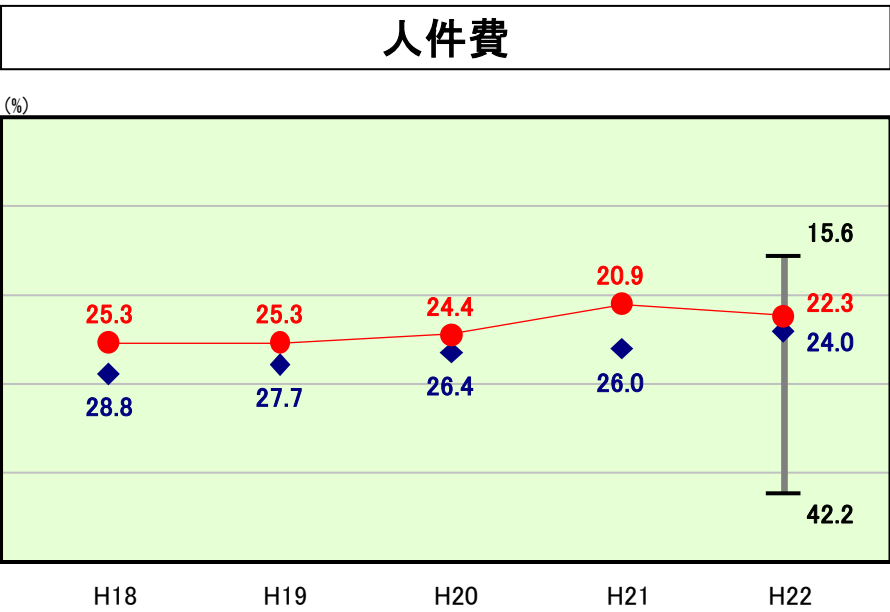
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 7/62 全国平均 12.8 鳥取県平均 11.1

物件費の分析欄

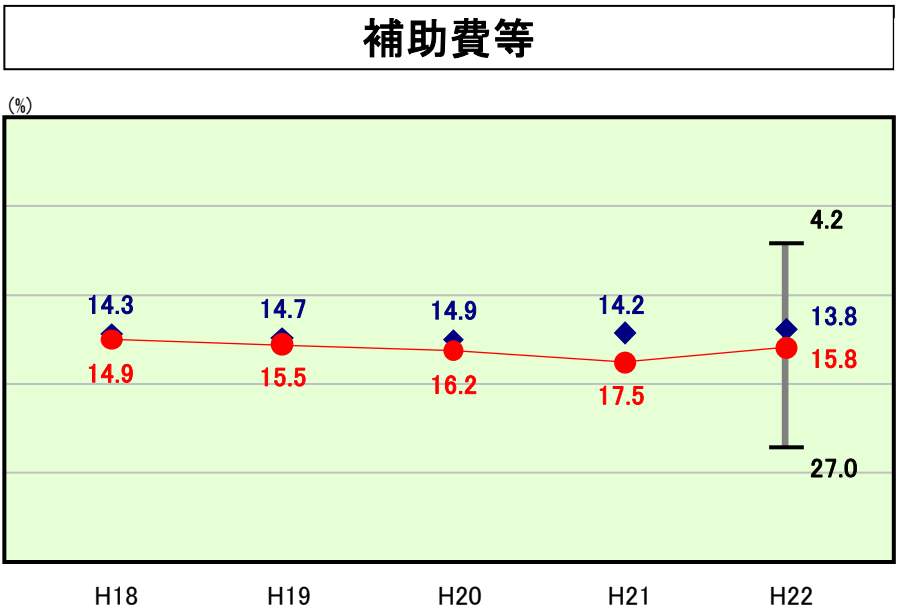
前年度に比べ、図書館備品や除雪機借上、地籍調査事業の伸びによって0.1%上昇した。引き続き事務事業の見直し等を行い経費が増額とならないよう経費節減に努める。



類似団体内順位 24/62 全国平均 25.1 鳥取県平均 20.5

人件費の分析欄

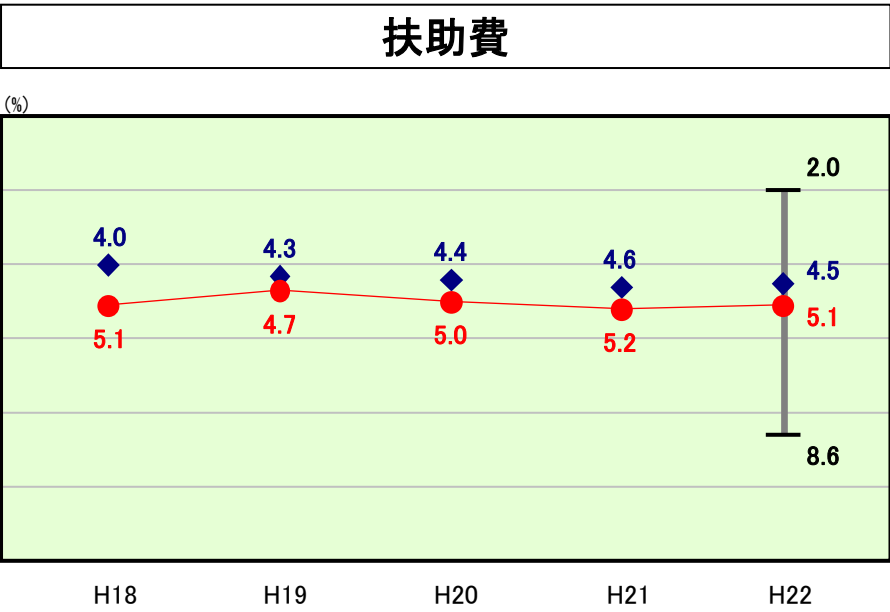
退職勧奨、新規採用の抑制により職員数の削減を図り、さらには新給与表への完全移行により人件費の削減に努めた結果、類似団体より低い数値となっている。



類似団体内順位 44/62 全国平均 10.1 鳥取県平均 10.6

補助費等の分析欄

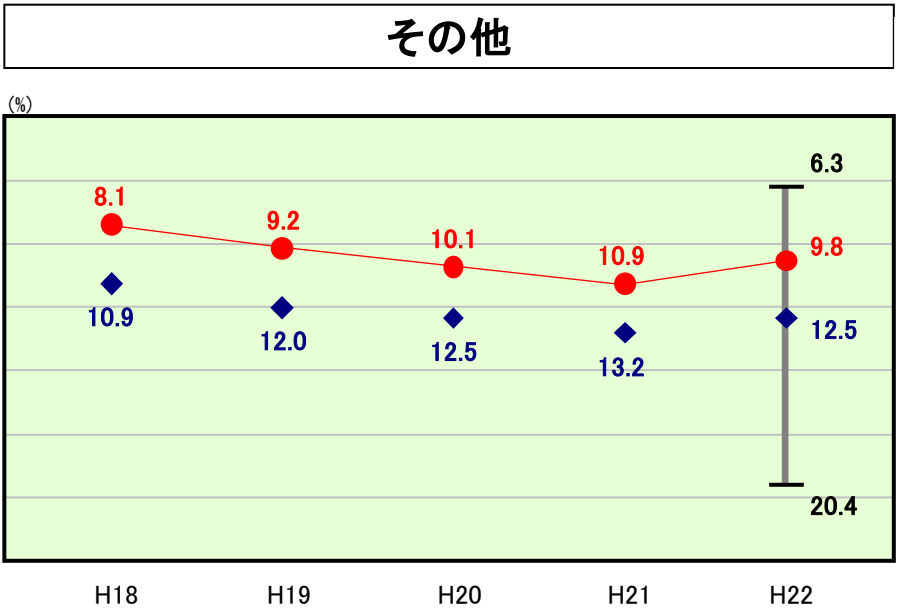
清掃施設管理組合(クリーンセンター)建設費起債償還が前年度で終了したため負担金が大幅に減少したが、西伯病院の資本強化のため、単年度措置として運営補助金のこれまで運用されていなかった部分を平成16年度分から遡及して交付したため、結果として類似団体平均より高い数値となった。



類似団体内順位 44/62 全国平均 10.4 鳥取県平均 7.0

扶助費の分析欄

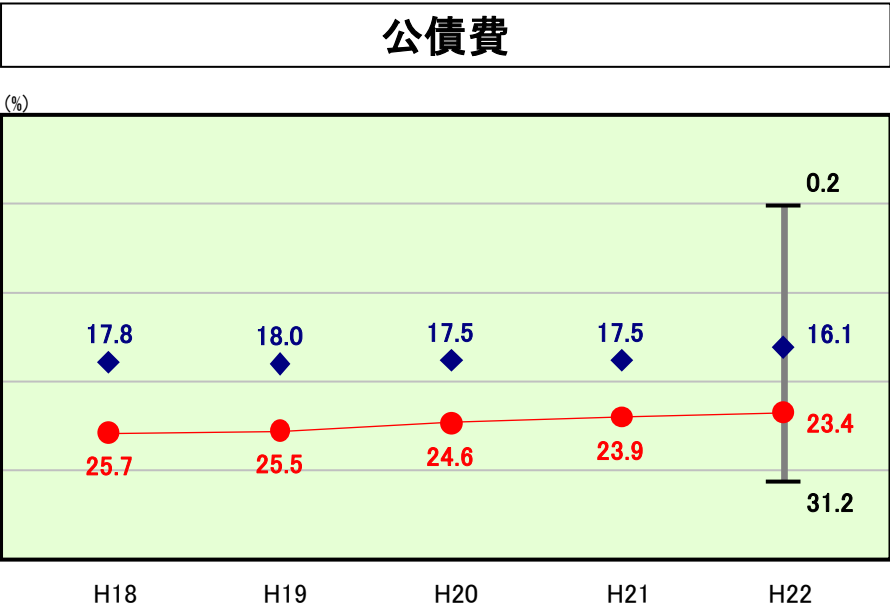
制度の拡充や福祉サービスの多様化により増加傾向にある。前年度に比べ上昇した理由としては、児童手当から子ども手当に変更になったため全体として経費が伸びた。



類似団体内順位 7/62 全国平均 11.8 鳥取県平均 14.9

その他の分析欄

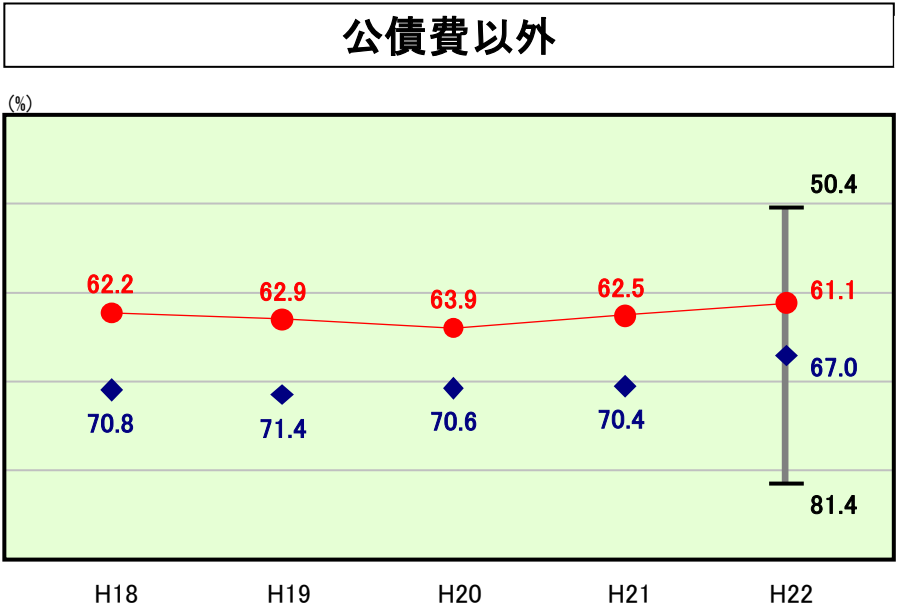
類似団体平均、全国平均に比べ低い数値であるが、今後国保特別会計に対する繰出金の増加、農業集落排水事業特別会計をはじめとする下水道事業の施設等の老朽化に伴う繰出金の増加等が予想される。



類似団体内順位 53/62 全国平均 19.0 鳥取県平均 21.4

公債費の分析欄

合併後、学校耐震化改修・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均を上回っている。今後は、繰上償還の実施と新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 10/62 全国平均 70.2 鳥取県平均 64.1

公債費以外の分析欄

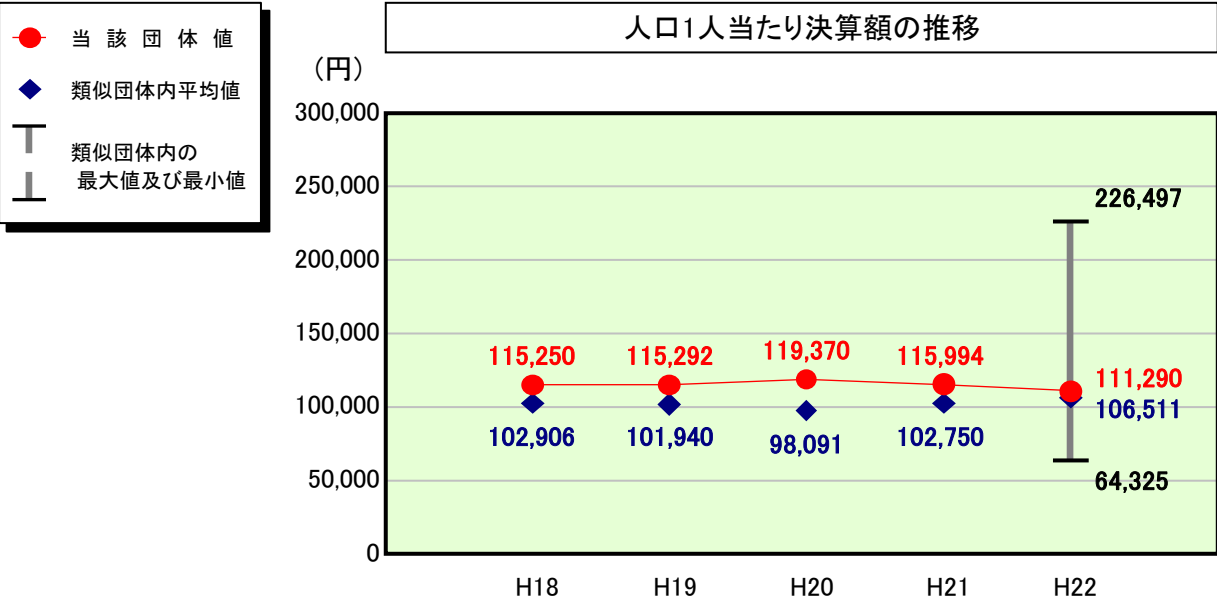
数値的には類似団体平均、全国平均、鳥取県平均を下回っているが、今後社会保障関係を中心とした扶助費、補助費等の経費が増加する傾向であるため、今まで以上に経常経費の節減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



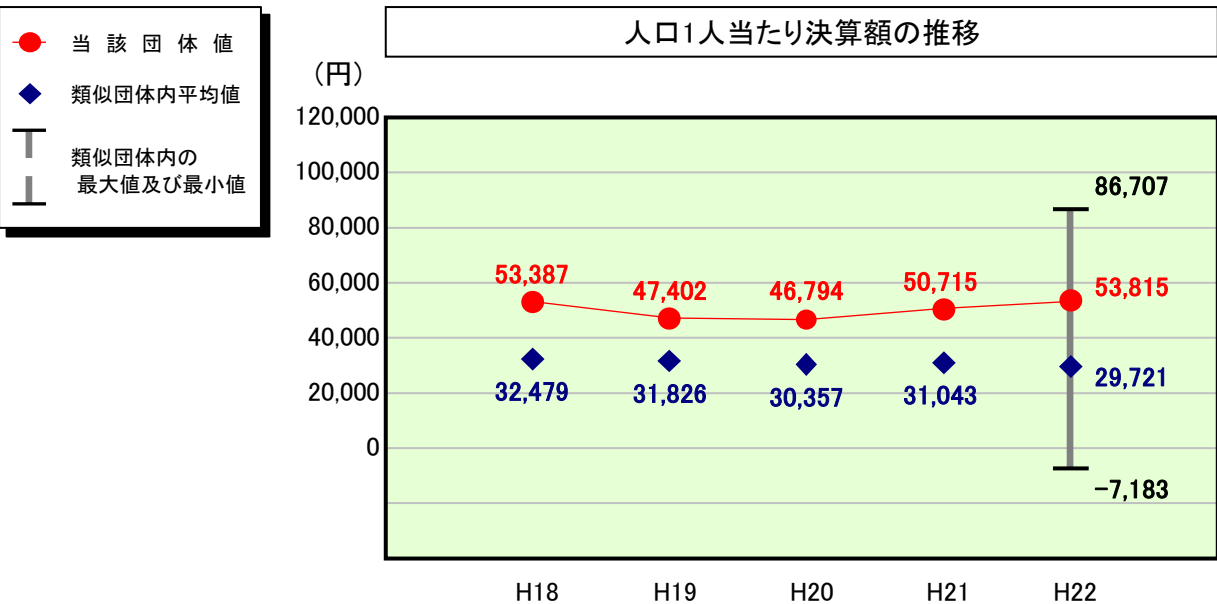
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,134,674	96,989	88,358	9.8
賃金 (物件費)	65,490	5,598	8,888	▲ 37.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	179,752	15,365	12,984	18.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	34,072	2,912	689	322.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,030	1,883	3,969	▲ 52.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,508	2,950	1,893	55.8
▲退職金	▲ 168,544	▲ 14,407	▲ 10,284	40.1
合計	1,301,982	111,290	106,511	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.26	10.22	0.04
ラスパイレス指数	95.0	94.3	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

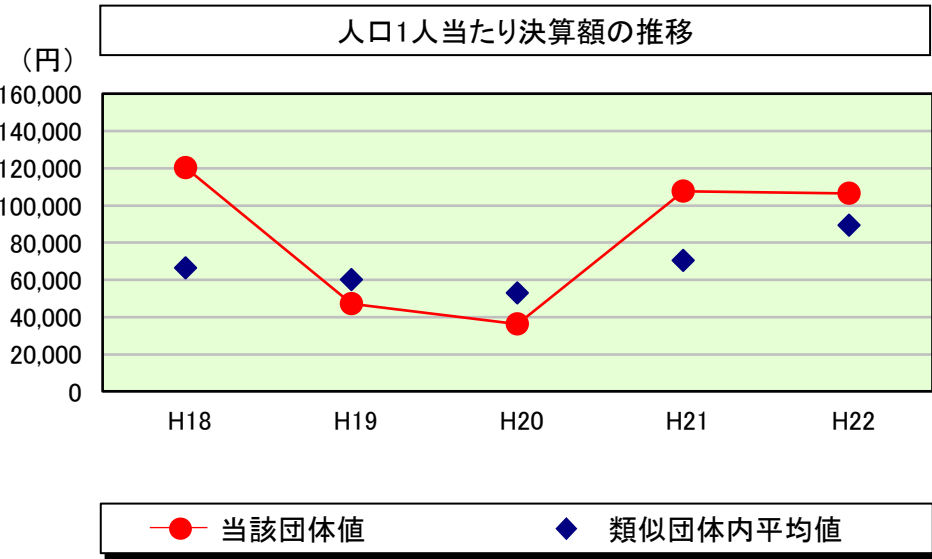


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,126,180	96,263	55,952	72.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,806	23,233	15,137	53.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	53,311	4,557	5,889	▲ 22.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,257	2,415	1,487	62.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 42,812	▲ 3,659	▲ 2,684	36.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 807,161	▲ 68,994	▲ 46,085	49.7
合計	629,581	53,815	29,721	81.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

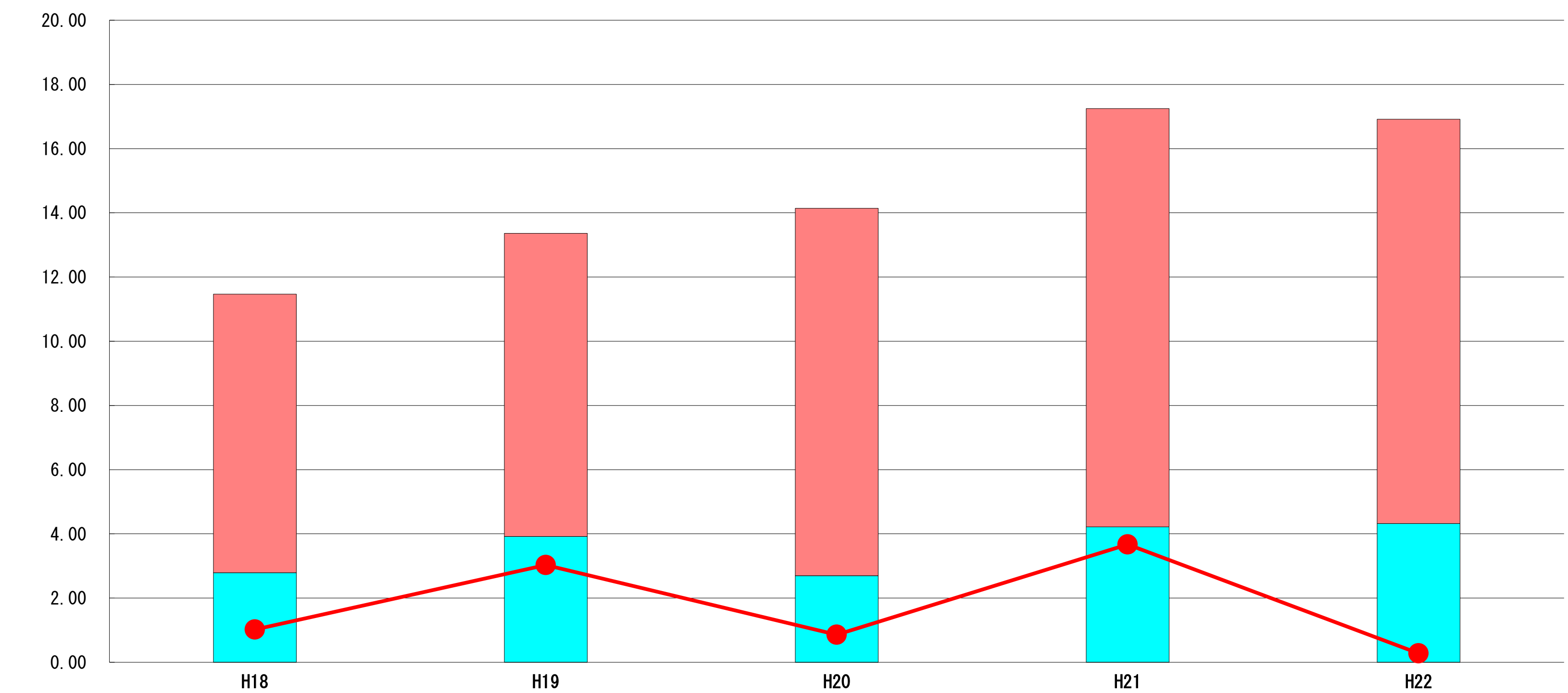
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,466,155	120,275	49.2	66,287	17.8	31.4
うち単独分	902,688	74,052	22.9	36,581	▲ 1.9	24.8
H19	569,807	47,045	▲ 60.9	60,088	▲ 9.4	▲ 51.5
うち単独分	368,321	30,410	▲ 58.9	30,773	▲ 15.9	▲ 43.0
H20	432,717	36,226	▲ 23.0	52,940	▲ 11.9	▲ 11.1
うち単独分	227,611	19,055	▲ 37.3	28,496	▲ 7.4	▲ 29.9
H21	1,268,355	107,615	197.1	70,254	32.7	164.4
うち単独分	978,272	83,003	335.6	41,764	46.6	289.0
H22	1,246,029	106,507	▲ 1.0	89,245	27.0	▲ 28.0
うち単独分	877,522	75,008	▲ 9.6	42,966	2.9	▲ 12.5
過去5年間平均	996,613	83,534	32.3	67,763	11.2	21.1
うち単独分	670,883	56,306	50.5	36,116	4.9	45.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鳥取県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		8.68	9.44	11.44	13.03	12.60
実質収支額		2.79	3.92	2.70	4.22	4.32
実質単年度収支		1.02	3.03	0.86	3.67	0.28

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の数値は年々上がってきているが、平成22年度は財政調整基金には預金利子分のみ積立を行ったため、前年度比0.43%下がった。

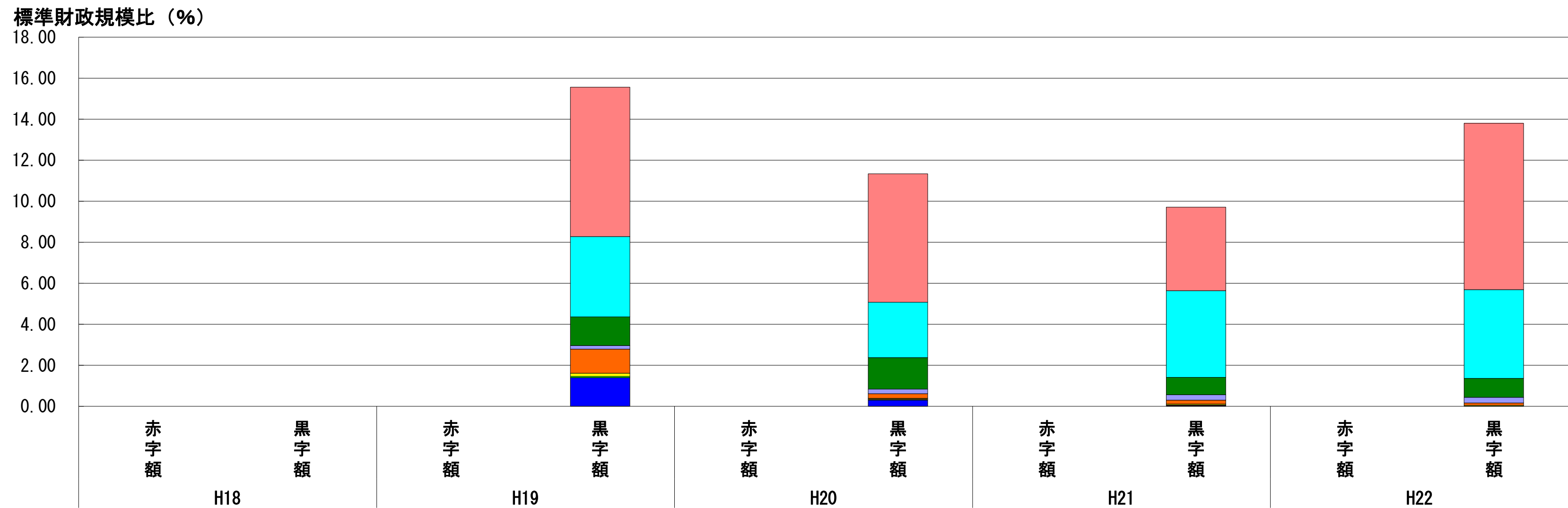
実質収支額についても、数値的には年々上がってきているが、歳入の70%以上を依存財源に頼る財政構造のため、今後も収支均衡型の財政運営を目指して財源確保はもちろん歳出においても経費節減に努めていく。

実質単年度収支は、前年度比3.39%下がっているが、財政調整基金の積立が減少したことによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鳥取県南部町



		標準財政規模比（％）					
年度		H18	H19	H20	H21	H22	
会計	病院事業	-	7.28	6.26	4.07	8.11	
	一般会計	-	3.91	2.70	4.22	4.32	
	水道事業	-	1.40	1.54	0.86	0.93	
	在宅生活支援事業	-	0.18	0.23	0.26	0.28	
	国民健康保険事業	-	1.18	0.22	0.18	0.11	
	浄化槽整備事業	-	0.15	0.03	0.05	0.03	
	農業集落排水事業	-	0.00	0.02	0.03	0.02	
	公共下水道事業	-	0.06	0.04	0.03	0.00	
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
	その他会計（黒字）	-	1.40	0.30	0.01	0.00	

分析欄

いずれの会計も実質収支及び連結実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は算定されなかった。しかし、一般会計を除くと病院事業会計と水道事業会計の構成比率が大きく、これらの経営状況によっては資金不足となる可能性もあり、今後一層の経営基盤強化を図る取り組みが必要である。

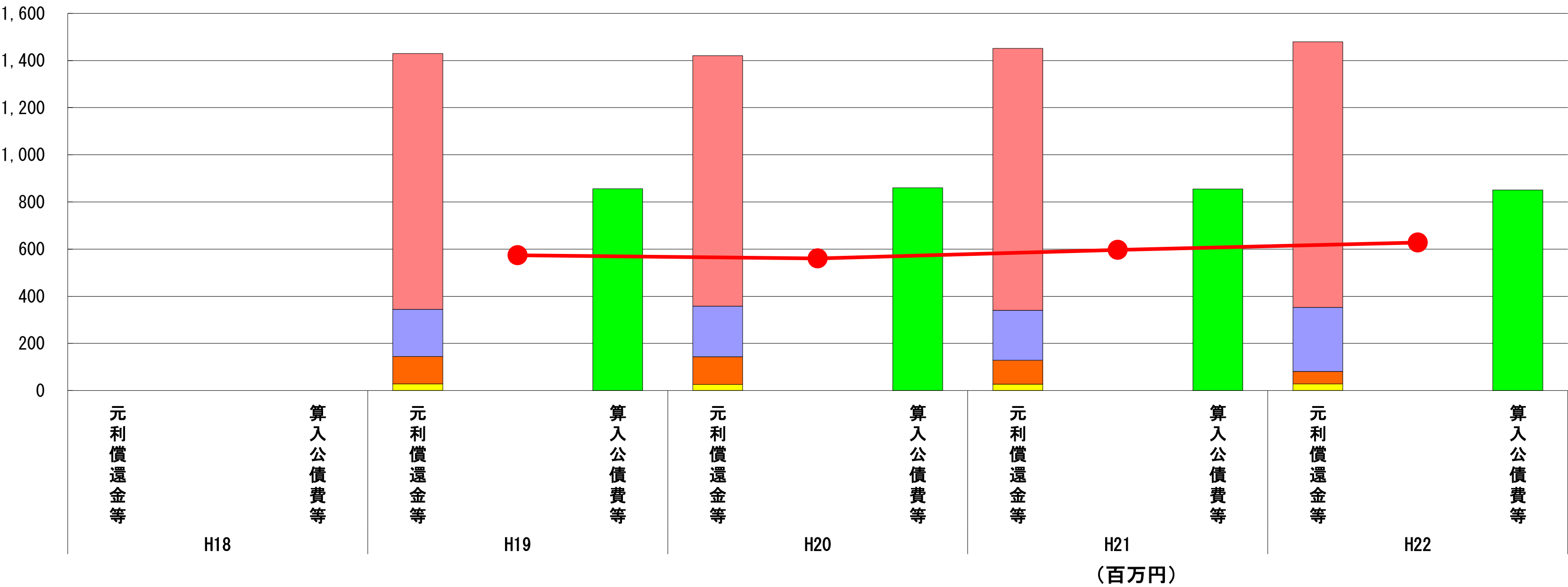
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県南部町

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,085	1,062	1,111	1,126
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	201	215	212	272
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	116	117	102	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	28	26	27	28
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	856	860	855	851
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	574	560	597	628

分析欄

平成20年度以降単年度実質公債費比率は16%台で推移している。平成22年度は南部町・伯耆町清掃施設管理組合の建設費起債償還が前年度で終了したため、組合等が起こした地方債の元金償還金に対する負担金が△49百万円となったが、西伯病院への繰出金が57百万円増えたため、結果として単年度実質公債費比率は0.1%上がった。今後も、繰上償還の実施と新規発行債の抑制に努めていく。

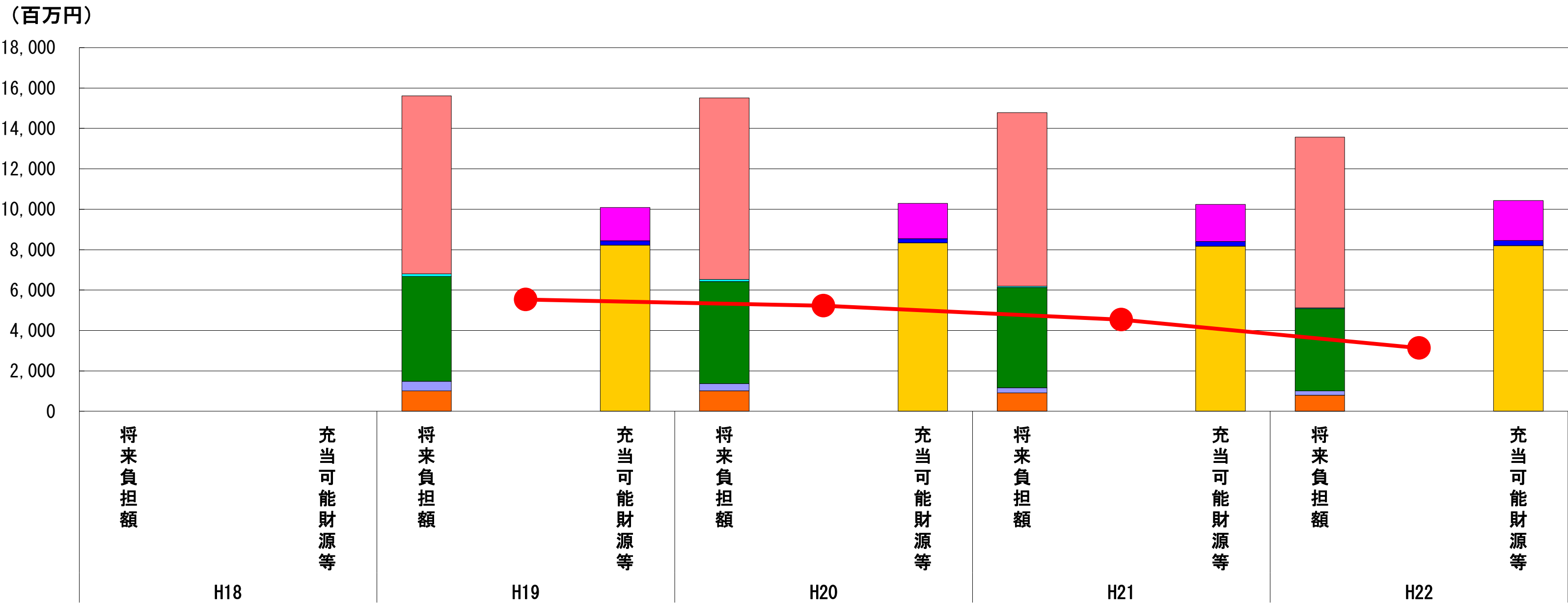
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県南部町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	8,807	8,985	8,585	8,446
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	123	96	69	42
	公営企業債等繰入見込額		-	5,200	5,056	4,963	4,063
	組合等負担等見込額		-	470	358	258	214
	退職手当負担見込額		-	1,015	1,015	910	800
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,642	1,745	1,835	1,987
	充当可能特定歳入		-	214	201	232	253
	基準財政需要額算入見込額		-	8,226	8,343	8,175	8,197
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	5,534	5,222	4,542	3,130

分析欄

平成19年度から公的資金の繰上償還、借換えを実施しながら地方債残高の削減に努め、また、基金の積立を行った結果、将来負担比率は大きく改善された。

特に、平成22年度は西伯病院の経常利益が出たことにより将来負担額が△884百万円となったことが大きな要因である。しかし、今後の経営状況によっては、将来負担率の上昇が十分考えられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。